

テーマ：外国人労働者増加の経済効果の試算

発表日：2009年11月13日（金）

～経済面でのプラス効果を踏まえ多面的な議論が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 鈴木 将之（03-5221-4547）

（要旨）

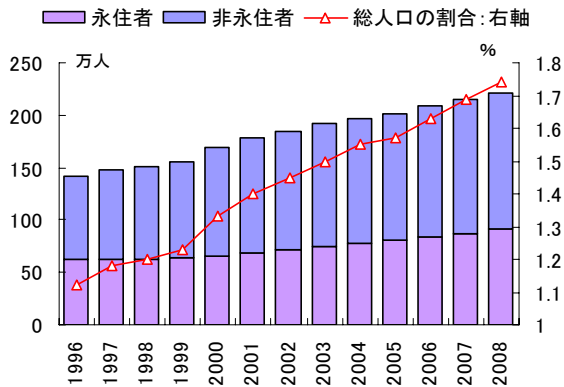
- 日本の人口減少の対応策として、外国人労働者の受入拡大が議論されている。2008年の外国人登録者数は221.7万人であり10年間で約1.5倍に拡大した。しかし、人口に占める割合は1.74%にすぎない。
- 外国人労働者の増加による影響を財政面についてみると、労働者数の増加は所得税、住民税などの税収や、社会保険料などの歳入を増加させ、同時に行政サービスなどの歳出も拡張させる。これらの収支について試算したところ、5年で帰国する出稼ぎ型労働者を毎年10万人受け入れた場合、5年目以降約1,400億円の黒字が見込まれる。また、夫婦共働きで2人の子供からなる定住型では、10年目に約7,000億円、25年目に約2.1兆円の黒字と試算される。
- また、受入拡大による人口の増加は消費拡大を通じて日本のGDPを押し上げる。出稼ぎ型は人口増が限定的であり、本国への送金を試算に織り込んでいるため、5年目以降は経済効果が約4,100億円、雇用創出効果は5.5万人となる。一方、定住型では人口が累積するため、25年後には経済効果が約3.2兆円、雇用創出効果は約42万人と試算される。
- 以上の試算は労働需要の存在を前提としている。日本経済は慢性的な需要不足の状態にあり、完全失業率も高止まりしている。そのため、外国人労働者の増加は、国内労働市場における超過供給の状態を更に悪化させるリスクがある。一方、これは雇用ミスマッチの改善に資する可能性もある。上記の試算は経済的側面のみを焦点をあてた検討材料の1つであり、この試算のみで外国人労働者受入について判断することはできない。社会的・文化的にも検討すべき課題は多いことから、将来の日本の国家像を見据えた議論を重ねる必要があるだろう。

○外国人労働者の現状

国内人口が減少する一方、外国人登録数は増加基調にある（資料1）。外国人登録者数は2008年に221.7万人に達しており、10年前の151.2万人に比べ約1.5倍に拡大している。また、日本経済への貢献が期待される高度人材¹の入国も増加傾向にある（資料2）。これらは、「興行」を除くと、情報処理技術者などの「技術」、通訳やデザイナーなどの「人文知識・国際業務」、外国の事務所からの転勤者である「企業内転勤」、外国料理の調理師やスポーツ指導者などの「技能」の構成比が高い。しかし、外国人登録者数のうち非永住者は130.5万人も達していることから、高度人材が担う分野以外でも多数の外国人労働者が就業していると考えられる。

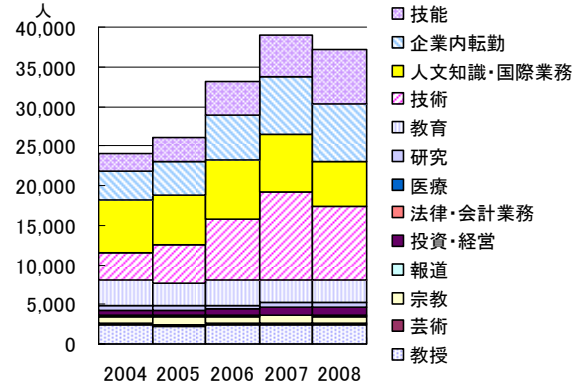
¹ 高度人材とは経済産業省『通商白書2006年』によると、①教授、②芸術、③宗教、④報道、⑤投資・経営、⑥法律・会計業務、⑦医療、⑧研究、⑨教育、⑩技術、⑪人文知識・国際業務、⑫企業内転勤、⑬興行、⑭技能の14種類とされている。

資料1 外国人登録者の推移



(資料) 法務省入国管理局

資料2 高度人材の新規入国者数の推移



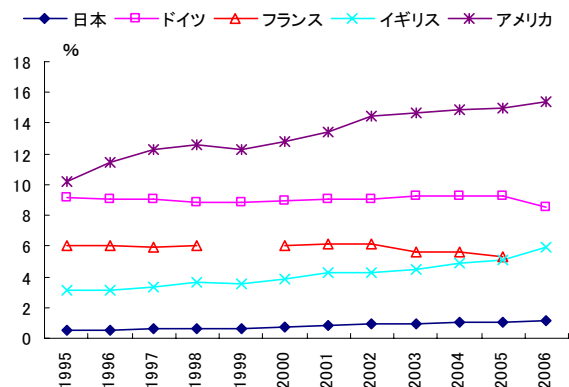
(資料) 法務省入国管理局、経済産業省資料より作成

一方、外国人労働者は増加傾向にあるものの、日本の総人口に占める割合は2008年で1.74%と少数である。労働力人口に占める外国人労働者数の国際比較を見ると、2006年にアメリカ15.4%、ドイツ8.5%、イギリス5.9%、フランス(2005年)5.3%であり、日本の1.1%を大きく上回っており、日本の外国人労働者比率の低さは顕著である(資料3)。

かつては外国人労働者の受入政策においては高度人材を想定していたが、現在ではより幅広い分野での受入が議論されている。原則として、単純労働者の受入れは認められていないものの、現実では、技能実習生や留学生のアルバイト、日系人などが、日本の労働市場の一翼を担っている。こうした労働力は、国内労働力の一部を補完し、労働の需給ミスマッチの軽減にも貢献していると考えられる。

また、人口減少が続く日本において、外国人の増加は消費や雇用の拡大を通じて日本の経済成長を下支えすることも期待される。ここでは、外国人労働者の受入に関する議論の検討材料の1つとして、特に、財政・経済面においてどのような影響を与えるのかについて試算を行った。

資料3 労働力人口に占める外国人労働力人口の割合



(出所) 労働政策研究・研修機構資料より作成

○財政面ではプラス効果をもたらす

外国人労働者を受け入れることによる影響は様々な視点から議論されている。そこで、以下では、特に政府(中央、地方を合わせた)の歳出入に焦点をあてて試算を行った(資料4)。

労働者が就業すれば、所得税、住民税や社会保険料を政府に対して支払う。その一方で、労働者は行政サービスを提供される。その収支差を見ることで、外国人労働者受入れが政府の歳出入にどのような影響をもたらすのかを把握できる。ここでは、日本に5年間就労した後に帰国する「出稼ぎ型」労働者と、将来にわたって日本に滞在し、夫婦共働きで2人の子供をもつ「定住型」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

労働者の2つのパターンについて試算した。

まず、出稼ぎ型労働者を毎年10万人受け入れると仮定すると、5年目以降は50万人で一定となる。歳入の1年目は所得税のみであるが、2年目以降は住民税が課税され、5年目の歳入は所得税+住民税で1,502億円となる。また、社会保険料については5年で帰国するため、厚生年金は徴収しないと想定した。そのため、健康・雇用保険料が政府の歳入となる。

一方、歳出では社会的費用と行政費用がある。社会的費用とは、外国人労働者が日本社会に順応するための費用（各種ガイドブック、語学教室など）であり、1人あたり年間6.8万円かかる想定した。行政コストは、地方財政のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）から公債費を除いたものを人口で除し、これを1人あたり一般政府サービスの費用とした。こうした費用は1年目に330億円になる。

この結果、出稼ぎ労働者を毎年10万人受け入れた場合の歳出入は、1年目に▲227億円、5年目に▲146億円の赤字になる。しかし、社会保険料の徴収を含めれば、1年目に91億円、5年目に1,443億円の黒字をもたらすと試算される。

資料4 外国人労働者を毎年10万人受け入れた場合の財政への影響

	(A) 外国人 労働者数 (万人)	(B) 税収		(C) 保険料			(D) 費用		(E)収支1 =税収- 費用 (億円)	(F)収支2 =税+保険 -費用 (億円)
		所得税 (億円)	住民税 (億円)	年金 (億円)	健康 (億円)	その他 (億円)	社会 (億円)	行政 (億円)		
出稼ぎ型										
1年目	10	102.3	0.0	0.0	303.1	14.8	68.0	261.7	-227.4	90.5
5年目	50	511.4	990.8	0.0	1,515.6	73.9	339.8	1,308.5	-146.1	1,443.4
10年目	50	511.4	990.8	0.0	1,515.6	73.9	339.8	1,308.5	-146.1	1,443.4
25年目	50	511.4	990.8	0.0	1,515.6	73.9	339.8	1,308.5	-146.1	1,443.4
50年目	50	511.4	990.8	0.0	1,515.6	73.9	339.8	1,308.5	-146.1	1,443.4
定住型										
1年目	10	72.1	0.0	632.8	303.1	14.8	135.9	523.4	-587.2	363.5
5年目	50	377.6	806.3	3,321.0	1,619.0	77.6	679.7	2,616.9	-2,112.7	2,904.9
10年目	100	805.1	1,692.8	7,364.0	3,483.2	163.6	1,359.4	5,233.9	-4,095.4	6,915.6
25年目	246	2,342.1	4,687.5	19,959.7	9,912.7	443.5	3,349.9	12,897.6	-9,217.9	21,098.0
50年目	353	3,268.3	6,523.0	28,282.3	14,254.3	443.5	4,805.1	18,864.7	-13,878.4	29,101.7

<前提条件>

- ①外国人労働者の受入れ拡大によって来日する労働者の平均賃金を日本人の高卒労働者（男女計、厚生労働省『賃金構造基本調査』）と同水準であると仮定した。
 - ②所得を得ることで、一般政府（中央+地方政府）に対して所得税、住民税を支払う。
 - ③出稼ぎ型労働者と定住型労働者の2つのタイプに分類した。出稼ぎ型労働者は日本国内に5年間滞在し帰国する。そのため、年金保険料は支払わないと仮定した。また、定住型労働者は夫婦+子供2人として、共働き世帯と仮定した。また、来日年齢は20~39歳とした。各年齢は同数存在し、婚姻率は日本人の同世代と同じものとした。出稼ぎ型は毎年10万人来日し、5年で帰国するため、最大50万人となる。一方、定住型は毎年10万人来日し、寿命は80歳と仮定した。
 - ④社会保険として、年金（厚生年金）、健康保険（40歳以上は介護保険加算）、その他（労災保険、雇用保険）を想定した。
 - ⑤社会的費用として、外国人労働者が日本社会に順応するための費用として、労働省職業安定局(1992)『外国人労働者受入れの現状と社会的費用-外国人労働者が労働面等に及ぼす影響等に関する研究会専門部会報告書-』にある社会的費用を物価の評価替えしたものを利用した。
 - ⑥行政費用として、総務省『平成21年版地方財政白書』の義務的経費から公債費を引いた1人あたり費用を想定した。
 - ⑦年金給付は行政費用に含まれている。また、60歳以上の労働者については日本人と同等の就業率と仮定した。
 - ⑧収支1は保険料を含まないため、(E)=(B)-(D)となる。一方、収支2は(F)=(B)+(C)-(D)である。
- （出所）厚生労働省、総務省、国税庁、社会保険庁各種資料より試算。

一方、定住型の外国人労働者の増加について、歳入面の効果を見ると、子供の存在により扶養控除があるため、所得税、住民税ともに出稼ぎ型よりも少なくなる。しかし、定住が前提であることから、年金保険料が徴収されるため、政府の保険料収入は増加する。1年目を比較すると、社会保険料を含めた歳入は、出稼ぎ型の420億円に対して定住型は1023億円と増加する。年金

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の受給条件として加入期間 25 年を満たす必要があるため、外国人労働者を受入れてからの 25 年間については、年金は歳入を増加させる要因となり、歳出には影響を与えない。その後年金の受給が開始されると、歳出面を圧迫させる要因になる。

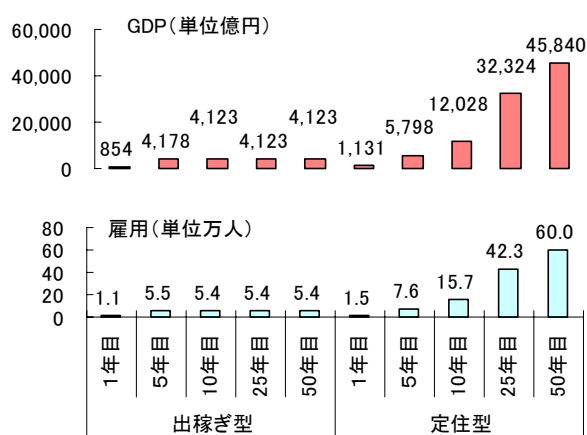
結果、定住型の労働者を毎年 10 万人受け入れた場合、歳出入の収支差（年金を除く）は 1 年目に▲587 億円、5 年目に▲2,113 億円の赤字になる。一方、保険料収入を加えると、歳出入収支差は 1 年目に 364 億円、5 年目に 2,905 億円の黒字になり、25 年後には 2.1 兆円の黒字になると試算される。

○定住型労働者増加による内需拡大効果は小さくない

また、外国人労働者の増加は、消費を刺激すると考えられる。そこで、消費拡大の効果について試算してみた。ここでは、資料 4 の前提の下、出稼ぎ型労働者は所得の一部を送金し、残りを日本国内の消費と貯蓄にあて、定住型労働者は所得の全てを消費、貯蓄にあてると仮定している。

その結果、出稼ぎ型労働者の受入れ拡大により、1 年目に GDP が 854 億円（GDP 比 0.02%）、5 年目に 4,178 億円（同 0.08%）増加する（資料 5）。累積の受入れ人数が 50 万人より増えない前提であること、送金により日本国内で消費にまわる資金が少なくなることにより、国内の波及効果は小さめになる。そうした内需の拡大による雇用創出効果は、1 年目に 1.1 万人、5 年目に 5.5 万人ほどと試算される。

資料 5 消費拡大による経済・雇用誘発効果



<前提条件>

①出稼ぎ型労働者は送金を行うと考えられる。そこで、所得に占める送金の割合については、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（2006）『外国人労働者の送金実態に関する調査』日本銀行国際局委託調査・研究に関する報告書を参考にした。

②可処分所得のうち送金以外で消費に回る金額については日本人と同様と仮定し、推計した消費関数を用いて計算した。

③その消費を初期条件として、経済波及、付加価値誘発、雇用創出効果について産業連関分析を用いて計算した。

（出所）厚生労働省、総務省、経済産業省、内閣府、日本銀行、国税庁、社会保険庁各種資料より計算。

一方、定住型労働者の増加による GDP 押し上げ効果は、1 年目に 1,131 億円（同 0.02%）、5 年目に 5,798 億円（同 0.11%）、25 年目に 3.2 兆円（0.64%）と拡大する。それによる雇用創出効果は 1.5 万人、7.6 万人、42.3 万人の増加となる。累積の受入人数が拡大を続けることや、送金がないことを想定しているため、定住型労働者による経済効果の方が大きなものとなる。

○受入拡大には多面的な議論の積み重ねが必要

外国人労働者の受入による経済効果が実現するためには、労働需要が存在し、労働力が吸収されなければならない。1990 年代以降、マクロ経済の需要不足を表す GDP ギャップはほぼマイナ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

スで推移していることから、日本経済は慢性的な需要不足の状態にあるといえる。こうした中、国内の労働需給も悪化している。事実、完全失業率は5.3%（2009年9月季節調整値）と高く、需要不足失業が拡大している。そのため、外国人労働者の増加は、国内労働市場の供給過剰を更に拡大させ、雇用環境を悪化させる可能性もある。一方、介護など雇用のミスマッチにより労働需要が相対的に満たされていない分野も存在している。

上記の試算は経済的側面のみを焦点をあてた検討材料の1つであり、この試算のみでは外国人労働者受入について判断することはできない。経済効果算出の前提として、社会的、文化的にも検討すべき課題は多いことから、将来の日本の国家像を見据えた上で議論を重ねる必要があるだろう。